

簡易水道統合に関するアンケート結果について

1. 簡易水道統合の状況（令和2年3月31日時点）

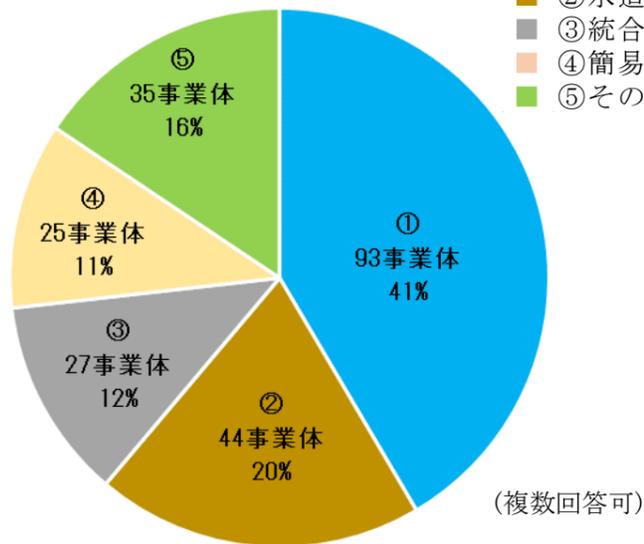
	事業体数	割合	事業認可数	割合	
アンケート対象事業体※1	① 1271				
回答事業体	② 947	74.5			②/① (回答率)
簡易水道経営事業体(H19.4.1)	③ 540	57.0	4,070		③/②
簡易水道統合実施事業体(R2.3.31)	④ 421	78.0	3,096	76.1	④/③
施設統合※2実施事業体(R2.3.31)	⑤ 205	48.7	765	24.7	⑤/④

※1平成30年度に末端給水事業又は簡易水道事業を運営していた事業体は1593事業体(平成30年度地方公営企業決算状況調査)
 ※2ここでいう「施設統合」とは水源や浄水場の統廃合(それに伴うポンプ場や配水池の統廃合を含む)をいい、実施可能性が低く、統合効果が小さいと考えられるポンプ場や配水池のみの統廃合は含めない。

統合しない簡易水道事業認可が1以上ある事業体 540事業体中 122事業体

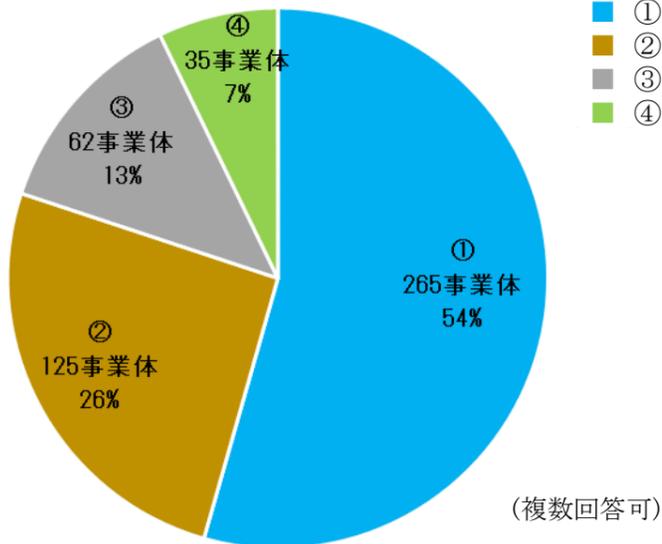
理由

- ①一般会計繰入縮小などによる経営状況の悪化
- ②水道料金格差等により地域住民の理解が得られない
- ③統合に取り組む人材の不足
- ④簡易水道事業の廃止や統合対象外の事業
- ⑤その他



施設統合しない(できない)理由

- ①地理的・物理的要件により不可能
- ②施設統合しないほうが経済的
- ③施設が新しい
- ④その他



既存上水道に統合又は統合により上水道となった旧簡易水道事業認可が生活基盤近代化整備事業の対象となるもの 2761 認可中 1079 事業認可 (39.1%)

2. 統合前後の経営状況(平成30年度末までに既存上水道に統合した318事業体)

統合前後の経常損益の状況

(千円)

旧簡易水道区域の給水人口比率	1事業体あたり経常損益	統合前 A	統合後 B	差 C=B-A	比率(%) C/A	統合後 D (高料金繰出経過措置除く)		事業体数
						差 E=D-A	比率(%) E/A	
1%未満	413,479	384,133	△ 29,346	△ 7.1	384,048	△ 29,431	△ 7.1	69
1%以上5%未満	254,427	243,724	△ 10,703	△ 4.2	242,987	△ 11,440	△ 4.5	74
5%以上10%未満	156,211	151,148	△ 5,063	△ 3.2	150,605	△ 5,606	△ 3.6	48
10%以上30%未満	95,929	82,184	△ 13,745	△ 14.3	65,692	△ 30,237	△ 31.5	68
30%以上50%未満	52,885	24,705	△ 28,180	△ 53.3	15,397	△ 37,488	△ 70.9	23
50%以上※1	37,030	45,457	8,427	22.8	42,564	5,534	14.9	21
給水人口比率不明※2	111,601	158,457	46,856	42.0	154,023	42,422	38.0	15
全体	204,550	192,717	△ 11,833	△ 5.8	187,845	△ 16,705	△ 8.2	318

※1給水人口比率50%以上の事業体では、他会計補助金の増加等により経常利益が大きく増加した事業体の影響で統合前後の1事業体あたり経常損益が増加している。

※2給水人口比率不明の事業体では、資産減耗費の減、H26年度の地方公営企業会計の基準変更に伴う長期前受金戻入の計上により経常利益が大きく増加した事業体の影響で統合前後の1事業体あたり経常損益が増加している。

統合前後で経常損益が悪化した事業体(171事業体)

(千円)

旧簡易水道区域の給水人口比率	1事業体あたり経常損益	統合前 A	統合後 B	差 C=B-A	比率(%) C/A	統合後 D (高料金繰出経過措置除く)		事業体数
						差 E=D-A	比率(%) E/A	
1%未満	553,738	444,846	△ 108,892	△ 19.7	444,764	△ 108,974	△ 19.7	37
1%以上5%未満	273,511	210,222	△ 63,289	△ 23.1	109,945	△ 163,566	△ 59.8	40
5%以上10%未満	187,413	140,959	△ 46,454	△ 24.8	140,959	△ 46,454	△ 24.8	26
10%以上30%未満	110,567	54,634	△ 55,933	△ 50.6	34,000	△ 76,567	△ 69.2	35
30%以上50%未満	58,545	15,767	△ 42,778	△ 73.1	4,835	△ 53,710	△ 91.7	17
50%以上	50,037	△ 20,347	△ 70,384	△ 140.7	△ 23,469	△ 73,506	△ 146.9	11
給水人口比率不明	180,947	109,941	△ 71,006	△ 39.2	109,941	△ 71,006	△ 39.2	5
全体	249,250	181,516	△ 67,734	△ 27.2	175,864	△ 73,386	△ 29.4	171

既設上水道に簡易水道を統合した事業体のうち55%で経常損益が悪化した。旧簡易水道区域の給水人口比率が高いほど、統合による経常損益が悪化の影響が大きい傾向にある。

給水人口一人当たりの企業債残高

(円)

旧簡易水道区域の給水人口比率	一人当たり企業債残高	統合前 A	統合後 B	差 C=B-A	比率(%) C/A
1%以上5%未満	57,940	71,277	13,337	23.0	
5%以上10%未満	62,681	81,906	19,225	30.7	
10%以上30%未満	96,122	124,534	28,412	29.6	
30%以上50%未満	103,772	144,019	40,247	38.8	
50%以上	75,187	126,421	51,234	68.1	
給水人口比率不明	54,024	73,964	19,940	36.9	
全体	63,955	76,869	12,914	20.2	
H30全国平均		50,971			

旧簡易水道区域の給水人口比率が高いほど、給水人口一人当たりの企業債残高が増加している。統合先の上水道事業給水人口規模と差がないほど、統合による影響をより受けやすい傾向にある。